

様式第18 (第52条第1項第1号関係)

開発行為届出書

都市再生特別措置法第108条第1項の規定に基づき、開発行為について、下記により届け出ます。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

日立市長 殿

届出日を記入

※ 4 工事の着手予定年月日の30日前まで

届出者住所 〇〇町△△丁目××-××-××

氏名 株式会社〇〇

代表取締役 〇〇 〇〇

印

開発行為の概要	1 開発区域に含まれる地域の名称	〇〇町△△丁目××番地 外口筆
	2 開発区域の面積	〇〇.〇〇平方メートル
	3 建築物の用途	スーパーマーケット (店舗面積1,000㎡以上)
	4 工事の着手予定年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日
	5 工事の完了予定年月日	令和××年××月××日
	6 その他必要な事項	

誘導施設名を記載

- 注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

様式第19（第52条第1項第2号関係）

誘導施設を有する建築物を新築し、又は建築物を改築し、若しくはその用途を変更して誘導施設を有する建築物とする行為の届出書

都市再生特別措置法第108条第1項の規定に基づき、

誘導施設を有する建築物の新築
 建築物を改築して誘導施設を有する建築物とする行為
 建築物の用途を変更して誘導施設を有する建築物とする行為

について、下記により届け出ます。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

日立市長 殿

届出日を記入
※ 工事の着手予定年月日の30日前まで

届出者住所 〇〇町△△丁目××-××-××

氏名 株式会社〇〇

代表取締役 〇〇 〇〇 印

1 建築物を新築しようとする土地又は改築若しくは用途の変更をしようとする建築物の存する土地の所在、地番、地目及び面積	所在 〇〇町△△丁目××番地 外□筆 地目 宅地・雑種地・農地 等 面積 〇〇.〇〇㎡
2 新築しようとする建築物又は改築若しくは用途の変更後の建築物の用途	コンビニエンスストア
3 改築又は用途の変更をしようとするは既存の建築物の用途	誘導施設名を記載 高齢者福祉施設
4 その他必要な事項	新築の場合は記載不要

該当する行為にチェック

- 注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

行為の変更届出書

日立市長 殿

届出日を記入

※ 変更行為の着手予定年月日の30日前まで

令和〇〇年〇〇月〇〇日

届出者住所 〇〇町△△丁目××-××-××

氏名 株式会社〇〇

代表取締役 〇〇 〇〇 印

都市再生特別措置法第108条第2項の規定に基づき、届出事項の変更について、下記により届け出ます。

記

- 1 当初の届出年月日 令和〇〇年〇〇月〇〇日
- 2 変更の内容
 - ・ 開発区域の面積の変更 (5,000 m² → 4,000 m²)
 - ・ 予定建築物の変更
- 3 変更部分に係る行為の着手予定日 令和〇〇年〇〇月〇〇日
- 4 変更部分に係る行為の完了予定日 令和〇〇年〇〇月〇〇日

- 注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
 - 3 変更の内容は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

様式第21（第55条の2関係）

誘導施設の休廃止届出書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

日立市長 殿

届出日を記入

2 休止（廃止）しようとする年月日の30日前まで

届出者住所 〇〇町△△丁目××-××-××

氏名 株式会社〇〇

代表取締役 〇〇 〇〇 印

都市再生特別措置法第108条の2第1項の規定に基づき、誘導施設の（休止・**廃止**）について、下記により届け出ます。

該当する行為に〇

記

1 休止（**廃止**）しようとする誘導施設の名称、用途及び所在地

名称 〇〇〇〇

用途 スーパーマーケット（店舗面積1,000㎡以上）

所在地 〇〇町△△丁目××番地

2 休止（**廃止**）しようとする年月日

令和〇〇年〇〇月〇〇日

3 休止しようとする場合にあっては、その期間

4 休止（**廃止**）に伴う措置

(1) 休止（**廃止**）後に誘導施設を有する建築物を使用する予定がある場合、予定される当該建築物の用途

(2) 休止（**廃止**）後に誘導施設を有する建築物を使用する予定がない場合、当該建築物の存置に関する事項

令和〇〇年〇〇に除却予定

注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

3 4(2)欄には、当該建築物を存置する予定がある場合は存置のために必要な管理その他の事項について、当該建築物を存置する予定がない場合は当該建築物の除却の予定時期その他の事項について記入すること。

様式第10 (第35条第1項第1号関係)

開発行為届出書

都市再生特別措置法第88条第1項の規定に基づき、開発行為について、下記により届け出ます。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

日立市長 殿

届出日を記入
※ 4 工事の着手予定年月日の30日前まで

届出者住所 〇〇町△△丁目××-××-××
氏名 株式会社〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇 印

開発行為の概要	1 開発区域に含まれる地域の名称	〇〇町△△丁目××番地 外口筆
	2 開発区域の面積	〇〇.〇〇平方メートル
	3 住宅等の用途	共同住宅(〇戸)、戸建て住宅(〇戸) 等
	4 工事の着手予定年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日
	5 工事の完了予定年月日	令和××年××月××日
	6 その他必要な事項	

- 注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 届出者の氏名(法人にあってはその代表者の氏名)の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

様式第 1 1 (第 3 5 条第 1 項第 2 号関係)

住宅等を新築し、又は建築物を改築し、若しくはその用途を変更して住宅等とする行為の届出書

<p>都市再生特別措置法第 8 8 条第 1 項の規定に基づき、</p> <table border="1"><tr><td><input type="checkbox"/>住宅等の新築</td></tr><tr><td><input type="checkbox"/>建築物を改築して住宅等とする行為</td></tr><tr><td><input checked="" type="checkbox"/>建築物の用途を変更して住宅等とする行為</td></tr></table> <p>に、該当する行為にチェック</p> <p>について、下記により届け出ます。</p> <p>令和〇〇年〇〇月〇〇日</p> <p>日立市長 殿</p> <p>届出日を記入 ※ 工事の着手予定年月日の 30 日前まで</p> <p>届出者住所 〇〇町△△丁目××-××-××× 氏名 株式会社〇〇 代表取締役 〇〇 〇〇 印</p>		<input type="checkbox"/> 住宅等の新築	<input type="checkbox"/> 建築物を改築して住宅等とする行為	<input checked="" type="checkbox"/> 建築物の用途を変更して住宅等とする行為
<input type="checkbox"/> 住宅等の新築				
<input type="checkbox"/> 建築物を改築して住宅等とする行為				
<input checked="" type="checkbox"/> 建築物の用途を変更して住宅等とする行為				
1 住宅等を新築しようとする土地又は改築若しくは用途の変更をしようとする建築物の存する土地の所在、地番、地目及び面積	所在 〇〇町△△丁目××番地 外〇筆 地目 宅地・雑種地・農地 等 面積 〇〇.〇〇㎡			
2 新築しようとする住宅等又は改築若しくは用途の変更後の住宅等の用途	共同住宅 (〇戸)			
3 改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途	長屋			
4 その他必要な事項				

- 注 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 届出者の氏名 (法人にあってはその代表者の氏名) の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

行為の変更届出書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

日立市長 殿

届出日を記入

※ 変更行為の着手予定年月日の30日前まで

届出者住所 〇〇町△△丁目××-××-××

氏名 株式会社〇〇

代表取締役 〇〇 〇〇 印

都市再生特別措置法第88条第2項の規定に基づき、届出事項の変更について、下記により届け出ます。

記

- 1 当初の届出年月日 令和〇〇年〇〇月〇〇日
- 2 変更の内容
 - ・ 共同住宅の戸数の変更（〇戸→△戸に変更）
- 3 変更部分に係る行為の着手予定日 令和〇〇年〇〇月〇〇日
- 4 変更部分に係る行為の完了予定日 令和〇〇年〇〇月〇〇日

- 注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
- 3 変更の内容は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。